

九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム

## 中期計画

2017(平成 29)年度～2022(平成 34)年度

2017(平成 29)年 10 月 26 日 策定

2018(平成 30)年 9 月 25 日 改訂

2019(平成 31)年 3 月 22 日 改訂

## 目 次

基本理念、計画の特徴、計画の期間、目指す将来像 .....	P1
計画の概要図、組織体制図 .....	P3
1. 計画策定の趣旨と構成組織 .....	P4
2. 長崎県と佐賀県を取り巻く状況と課題 .....	P6
3. 九州西部地域の大学・短期大学を取り巻く状況と課題 .....	P8
4. 目指すべきビジョンと実施計画 .....	P12
5. 具体的なロードマップ .....	P21

## 基本理念

“九州西部地域の大学・短期大学と地方公共団体、経済産業界が連携した  
活気と魅力ある地域社会の創出”

現在、我が国においては、“まち・ひと・しごと創生”に代表されるように、地方の創生や活性化が大きな課題となっています。少子高齢化が進む中、長崎県、佐賀県におけるこれからの社会をどのように活性化し、いつまでも住みたいと思える活気と魅力ある地域社会を創出すべきかという大きな課題への取り組みは避けて通ることができません。中でも大学にとりましては、これからの 18 歳人口の急速な減少により様々な影響が及ぶものと思われ、その対応が喫緊の課題となっています。このような背景の中で、多くの皆様のご協力を得て、九州西部地域大学と自治体および産業界が力を合わせてこれらの課題に取り組むためのプラットフォームを形成することになりました。本趣旨をご理解の上、快く参画していただきました大学、自治体、経済産業界の皆様に心から御礼申し上げます。

このプラットフォームの意義は、地域の発展に向けて、大学、自治体、経済産業界が力を合わせてそれぞれの得意とする分野で協働して取り組むことにあり、その成果として有能な人材を養成し、地域で活躍してもらうことで活気と魅力ある社会を創出することにあります。本プラットフォームではその目的を達成するために必要な分野と課題および目標を取り上げ、中期計画にまとめております。本年度から 6 年間にわたり数値目標を掲げ、それをウェブ上で公表することにいたしました。地域の皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

本プラットフォームの更なる充実・展開により九州西部地域の活気と魅力ある社会へのさらなる進展を祈念して挨拶いたします。

九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム  
事業推進協議会 会長

## 計画の特徴

本プラットフォーム事業は長崎県と佐賀県という 2 つの県の産学官が連携・協働することによって、両県に共通する課題の解決に向けて知力と人的資源を投入し、活気と魅力ある九州西部地域の創出に資することを目的とするものである。従来、長崎県と佐賀県のそれぞれにおいては、自治体や経済産業界と個々の大学・短期大学との間では様々な連携・協働が試みられ、一定の成果を挙げてきた。しかし、本プラットフォーム事業は、両県の国公立全ての大学・短期大学が参画するほか、福岡県からも 2 校の短期大学が参画することにより、自治体や経済産業界との緊密な協働と情報共有のもとに各校の特徴と強みを発揮し、総合的かつ多面的な取り組みを展開しようとするところに大きな特徴がある。

そもそも大学・短期大学という高等教育機関は地域の知の基盤として、地域志向の教育・研究を促進し、社会貢献活動を積極的に計画・展開していくことに、地域における存在意義を見出し得るものであると同時に、その重大な社会的責務もあると言わなければならない。地域の課題はその地域に立地する大学・短期大学の教育・研究における課題でもあり、地域課題の解決に資する教育・研究を充実させることは、高等教育の質向上のための努力にほかならないのである。本プラットフォームはこのような認識の下に中期計画を策定し、9つの課題分野とそれらを全体の進捗管理に関する分野とで数値目標等を設定して事業を展開することとし、加えてKGI, KPIを設定するとともに、今後、単年度ごとの目に見える具体的な数値目標も立てて、その達成を目指していく。

## 計画の期間

本計画は、九州西部地域における大学、各自治体、地域の経済産業界等で構成されるプラットフォーム形成を通じて大学改革を推進するとともに、地域における知の基盤としての役割を果たし、特徴や強みを踏まえた地域貢献や将来社会に備えた人材育成及び豊かな地域社会の構築に産学官が連携して戦略的に取り組むものである。高等教育の充実・発展の方向性を包括的に示す中期計画として、計画期間は2017(平成29)年度から2022(平成34)年度までの6年間とする。

## 目指す将来像

本プラットフォーム事業は次の5つの将来像を中期計画の根幹に置くことにより、活気と魅力ある九州西部地域の創出を目指すものである。

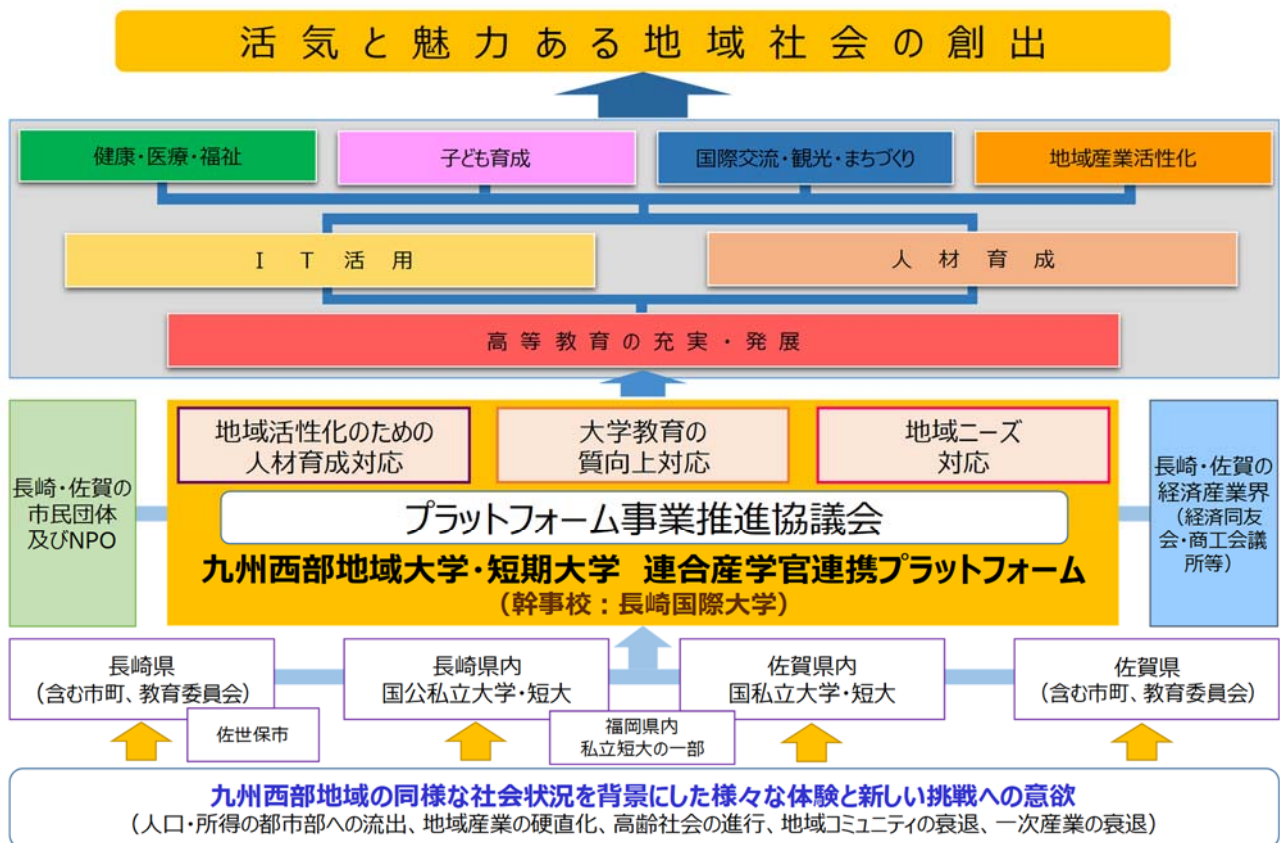
- 安心・安全で住みやすい地域
- 住み続けることができる地域
- 雇用が創出される地域
- 学びたい分野のある教育環境のある地域
- 若年層人口の流出を抑制できる地域

これらはそれぞれ別個の独立したものではなく、本プラットフォーム事業が設定する課題分野の個々の取組が総合的かつ有機的に連携することによって実現される将来像である。

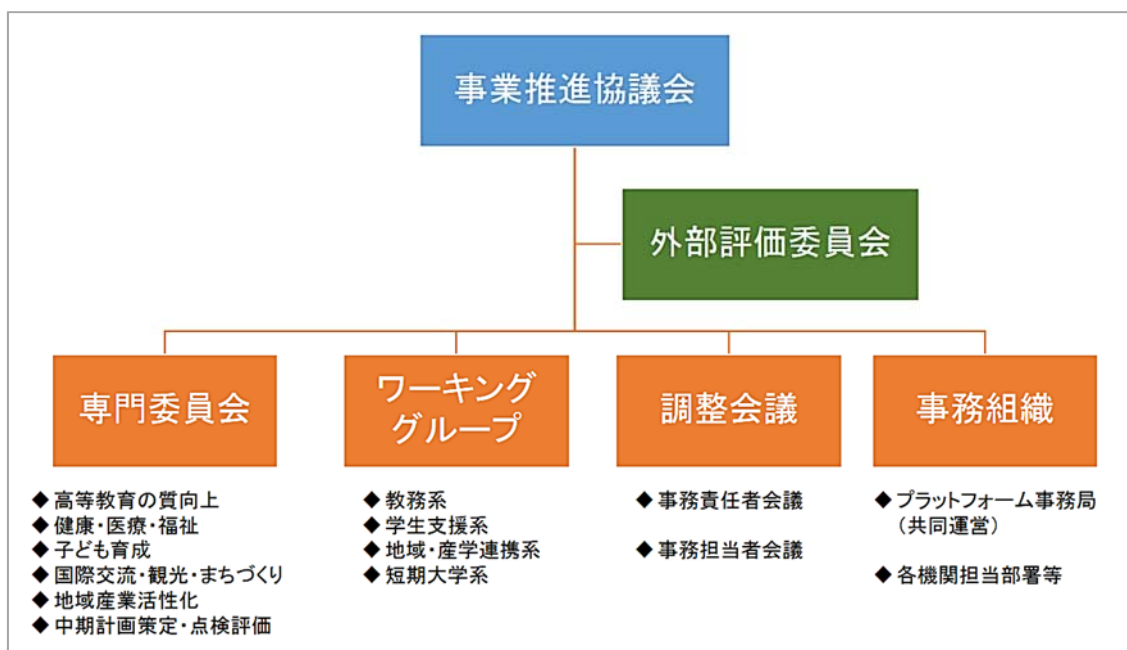
上述のような特徴、期間、将来像を内容とする本プラットフォーム事業の全体的な構想を図解したものが、以下の「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム計画概要図」であり、それに関わる「組織体制図」である。

計画の概要図

九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム



組織体制図



## 1. 計画策定の趣旨と構成組織

### (1) 計画策定の趣旨

地域の高等教育全体の活性化に係る中期計画を作成、大学改革を推進することで、地域における知の基盤としての大学等の役割を明確化し、地域内における大学等の特徴や強みを踏まえた特色化、機能強化、ガバナンス改革等を推進するために九州州西部地区の大学、短期大学、各地方公共団体、経済産業界等で連携し、産学官連携のプラットフォームを構築する。

本プラットフォームでは、活気と魅力ある地域社会を創出し、持続的発展が可能な地域とするため、それぞれの大学等の資源の集中化や共有、有効活用等の連携を行うための体制を整備することで九州西部地区における知的活動の拠点として機能し、地域社会との連携・交流を通じて地域貢献を果たすと共に、大学・短期大学における教育研究の活性化と質向上に努める。

### (2) 構成組織

以下の機関・団体等により発足するが、今後の事業の進捗や展開状況により、必要に応じて追加していく場合もある。

#### ① 大学・短期大学

機関名	所在地 (住所は大学本部所在地)	備考
長崎大学	長崎市文教町 1-14	
佐賀大学	佐賀県佐賀市本庄町 1	
長崎県立大学	佐世保市川下町 123	
長崎国際大学	佐世保市ハウステンボス町 2825-7	会長校
長崎総合科学大学	長崎市網場町 536	理事校
長崎純心大学	長崎市三ツ山町 235	
活水女子大学	長崎市東山手 1-50	
長崎外国語大学	長崎市横尾 3-15-1	
長崎ウエスレヤン大学	諫早市栄田町 1212-1	
長崎短期大学	佐世保市椎木町 600	
長崎女子短期大学	長崎市弥生町 19-1	
西九州大学	神崎市神埼町尾崎 4490-9	副会長校
西九州大学短期大学部	佐賀市神園 3 丁目 18-15	
佐賀女子短期大学	佐賀市本庄町大字本庄 1313	理事校
九州龍谷短期大学	鳥栖市村田町 1350	
精華女子短期大学	福岡市博多区南八幡町 2 丁目 12-1	
香蘭女子短期大学	福岡市南区横手 1-2-1	

③ 地方公共団体

機関名	県庁・市役所所在地	備考
長崎県	長崎市尾上町 3-1	
佐賀県	佐賀市城内 1 丁目 1-5 9	
佐世保市	佐世保市八幡町 1-1 0	

④ 地域経済産業界

機関名	事務局所在地	備考
長崎経済同友会	(長崎地区) 長崎市銅座町 1 番 11 号 株式会社十八銀行本店内	
	(佐世保地区) 佐世保市島瀬町 10 番 12 号 株式会社親和銀行 地域振興部内	
佐賀県商工会議所連合会	佐賀市白山 2 丁目 1-12 佐賀商工ビル 6F	

## 2. 長崎県と佐賀県を取り巻く状況と課題

### (1) 基本データ

	長崎県	佐賀県	
面積	4,093 km <sup>2</sup>	2,440 km <sup>2</sup>	
自治体数	21 市町 (13 市,8 町)	20 市町 (10 市,10 町)	
人口 (2017(平成 29)年)	1,355,000 人	824,000 人	
大学・短期大学数	10 校	5 校	
人口構成	65 歳以上	30%	28%
	15-64 歳	56%	56%
	0-14 歳	13%	14%

### (2) 地域課題と特徴

長崎県・佐賀県に共通する地域の課題と特徴について、自治体、経済産業界、地域の教育行政等とも協議の上、プラットフォームとして現状を分析した結果、次の①～⑬を認識している。

- ① 人口・所得の都市部への流出
- ② 地域産業の硬直化
- ③ 高齢社会における生涯現役
- ④ 一次産業（農業・水産）の後継者問題
- ⑤ 日本の西端
- ⑥ 新幹線の開通
- ⑦ 世代間交流
- ⑧ 一人一人の生産性を向上させる教育
- ⑨ 多様化を許容する地域づくり
- ⑩ まちの魅力の共有化
- ⑪ 産業維新、新産業・新サービスの創出
- ⑫ アジアの玄関口
- ⑬ 地域コミュニティの維持

この中には日本の地域社会全体が共通に抱えている課題や特徴もある一方で、長崎県・佐賀県という西部九州地域に固有の課題もあって、これに取り組む高等教育機関は問題の普遍性と特殊性を十分に把握する必要がある。また、地域固有の課題はそれを別の視点から見れば、その対策如何によっては地域の魅力・吸引力に転換する余地もあるということでもあり、堅実な教育研究の一方で、チャレンジ精神に満ちた新たな試みが求められるところである。



### (3) 地方公共団体の総合計画

本プラットフォーム事業は地域の課題と特徴をこのように認識し、設定しているが、一方、長崎県・佐賀県では、県の総合計画を下記のように定めている。

#### 長崎県総合計画「チャレンジ 2020」

「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」

- ① 交流でにぎわう長崎県
- ② 地域のみんが支えあう長崎県
- ③ 次代を担う『人財』豊かな長崎県
- ④ 力強い産業を創造する長崎県
- ⑤ 安心快適な暮らし広がる長崎県

#### 佐賀県総合計画 2015

「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」

- ① 安全・安心の暮らし さが
- ② 楽しい子育て・あふれる人財 さが
- ③ 人・社会・自然の結び合う生活 さが
- ④ 豊かさ好循環の産業 さが
- ⑤ 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが
- ⑥ 自発の地域づくり さが

地域課題と長崎県・佐賀県が打ち出している総合計画を結び付けて、知の拠点である高等教育機関と行政・地域経済産業界が連携してこれらの課題を解決していくために、本プラットフォームは事業を推進する。

### 3. 九州西部地域の大学・短期大学を取り巻く状況と課題

#### (1) 現状と課題

全国の 18 歳人口は、1991(平成 3)年の 205 万人をピークに、2016(平成 28)年は 119 万人まで減少した。その現象に歯止めがかかることはなく 2030(平成 42)年は 101 万人、2040(平成 52)年は 80 万人までに減少することが推計されている。

また、リクルート進学総研のマーケットレポート (Vol.21 2015 年 12 月号) によれば、九州沖縄地区の 18 歳人口予測で、2015(平成 27)年から 2026(平成 38)年にかけて、減少率が高いのは、長崎県が 2015(平成 27)年比で 85.1%、次いで佐賀県が 86.9%となっており、両県の 18 歳人口は九州においても共通かつ大きな課題となっている。

一方、全国の 18 歳の大学進学率について、2016(平成 28)年は 56.8% (52.0%、短大 4.9%) となっている。ただ 18 歳人口の大学進学率について、都市圏と地方では格差が広がっており 2016(平成 28)年度は、最高の進学率は東京が 64%だったのに対して、最低であったのは、同じ九州の鹿児島で 31%となっており、地域間で 33 ポイントの差が出ている。その背景としては、都市圏と地域での所得格差が、大きな理由の一つと推測される。実際に、2016(平成 28)年に厚生労働省より発表された「賃金構造基本統計調査」によれば、長崎県の平均年収額は、35 位 (約 397 万円)、佐賀県は 39 位 (約 389 万円) であり、1 位の東京都とは 200 万円以上の格差があり、全国平均と比較しても約 100 万円の格差がある。

このような状況の中で、長崎県、佐賀県の高等教育機関の現状を数値で表すと、①～⑥に示すとおりになっている。

#### ① 大学・短期大学数

表 1 長崎・佐賀県 大学・短大数

項目	長崎	佐賀	合計
4 年制大学数	8 校	2 校	10 校
うち国立	1 校	1 校	2 校
うち公立	1 校	0 校	1 校
うち私立	6 校	1 校	7 校
短期大学数 (私立)	2 校	3 校	5 校
合計	10 校	5 校	15 校

#### ② 18 歳人口と進学率

表 2 長崎・佐賀県 18 歳人口と進学率 (2016(平成 28)年度)

項目	長崎	佐賀	合計
18 歳人口	14,241 人	9,173 人	23,414 人
高校等卒業生数	12,915 人	8,254 人	21,169 人
大学・短大進学者数	6,248 人	4,010 人	10,258 人

うち大学進学者数	5,551 人	3,532 人	9,083 人
うち短大進学者数	697 人	478 人	1,175 人
大学・短大進学率（18 歳人口比）	43.9%	43.7%	43.8%
うち大学進学率	39.0%	38.5%	38.8%
うち短大進学率	4.9%	5.2%	5.0%

③ 自県内大学入学者数

表 3 長崎・佐賀県 大学入学者数内訳（2016(平成 28)年度）

項目	長崎	佐賀
自県内大学入学者数	3,904	1,744
県外から流入	2,042	1,252
県内から流出	3,689	3,040
流出入差(流入－流出)	-1,647	-1,788

④ 就職率

表 4 長崎・佐賀県 県内就職率(2014(平成 26)年度)

項目	長崎	佐賀
県内就職率（国立）	26.3	31.0
県内就職率（公立）	34.6	—
県内就職率（私立）	52.0	52.0

⑤ 2033(平成 45)年度の進学者と定員充足率予測

表 5 長崎・佐賀県 2033(平成 45 年)の予測数

項目	長崎	佐賀
大学進学者数推計（2033(H45)年）	4,124	2,950
大学入学者数推計（2033(H45)年）	3,094	1,553
入学定員充足率推計（2033(H45)年）	77.0	89.2

※ 各県における大学進学率が 2015(平成 27)年と同率で入学定員が同じと仮定した場合

(2) 長崎・佐賀の学術分野マップ

長崎県及び佐賀県には現在 15 の大学・短期大学があり、その分野は表 6、表 7 のようになっている。人文科学からその他まで、幅広い分野をカバーしており、特に社会科学、保健、家政、教育の分野について設置している学校が多い状況にあるが、これは本プラットフォーム事業が想定する地域課題の解決の取組みにとって極めて親和性が高いと評価することができよう。また本プラットフォームには福岡県の短期大学 2 校も参画しており、その学術分野を表 8 に示す。

表 6 長崎県・佐賀県の分野ごとの組織数

分野	組織数 (大学は学部、短大は学科単位)
人文科学	5 組織
社会科学	7 組織
理学	1 組織
工学	3 組織
農学	2 組織
保健	8 組織
家政	6 組織
教育	9 組織
芸術	2 組織
その他	5 組織

表 7 長崎県・佐賀県の学術分野マップ

<大学>

分野	学部	大学名	国公私	県名
人文科学	文学部	活水女子大学	私立	長崎県
	外国語学部	長崎外国語大学	私立	長崎県
	人文学部	長崎純心大学	私立	長崎県
社会科学	経済学部	長崎大学	国立	長崎県
	経済学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	経営学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	地域創造学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	国際社会学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	現代社会学部	長崎ウエスレヤン大学	私立	長崎県
	人間社会学部	長崎国際大学	私立	長崎県
理学	理工学部	佐賀大学	国立	佐賀県
工学	工学部	長崎大学	国立	長崎県
	理工学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	情報システム学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	工学部	長崎総合科学大学	私立	長崎県
農水産学	水産学部	長崎大学	国立	長崎県
	農学部	佐賀大学	国立	佐賀県
保健	医学部	長崎大学	国立	長崎県
	歯学部	長崎大学	国立	長崎県
	薬学部	長崎大学	国立	長崎県
	医学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	看護栄養学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	看護学部	活水女子大学	私立	長崎県
	薬学部	長崎国際大学	私立	長崎県
	リハビリテーション学部	西九州大学	私立	佐賀県
	看護学部	西九州大学	私立	佐賀県
家政	健康生活学部	活水女子大学	私立	長崎県
	健康管理学部	長崎国際大学	私立	長崎県
	健康栄養学部	西九州大学	私立	佐賀県
教育	教育学部	長崎大学	国立	長崎県

	教育学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	文化教育学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	子ども学部	西九州大学	私立	佐賀県
芸術	芸術地域デザイン学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	音楽学部	活水女子大学	私立	長崎県
その他	多文化社会学部	長崎大学	国立	長崎県
	環境科学部	長崎大学	国立	長崎県
	総合情報学部	長崎総合科学	私立	長崎県
	健康福祉学部	西九州大学	私立	佐賀県

<短期大学>

分類	学部	短期大学名	国公私	県名
人文科学	国際コミュニケーション学科	長崎短期大学	私立	長崎県
	人間コミュニティ学科	九州龍谷短期大学	私立	佐賀県
家政	食物科	長崎短期大学	私立	長崎県
	生活創造学科	長崎女子短期大学	私立	長崎県
	地域生活支援学科	西九州大学短期大学部	私立	佐賀県
教育	保育学科	長崎短期大学	私立	長崎県
	幼児教育学科	長崎女子短期大学	私立	長崎県
	幼児保育学科	西九州大学短期大学部	私立	佐賀県
	こども未来学科	佐賀女子短期大学	私立	佐賀県
	保育学科	九州龍谷短期大学	私立	佐賀県
その他	地域みらい学科	佐賀女子短期大学	私立	佐賀県

表 8 福岡参画校の学術分野マップ

分類	学部	短期大学名	国公私	県名
家政	食物栄養学科	香蘭女子短期大学	私立	福岡県
	生活科学科	精華女子短期大学	私立	福岡県
教育	保育学科	香蘭女子短期大学	私立	福岡県
	幼児保育学科	精華女子短期大学	私立	福岡県
その他	ファッション総合学科	香蘭女子短期大学	私立	福岡県
	ライフプランニング総合学科	香蘭女子短期大学	私立	福岡県

(3) 課題

これらの状況から析出される長崎・佐賀の高等教育機関の課題は、下記の①～⑧である。

- ① 高等教育機関への進学率が全国平均に比べて低い
- ② 大学進学時の県外人口流出率が高い
- ③ 就職時の県外流出率が高い
- ④ 大学間で連携して地域の高等教育課題について協議体制が整っていない
- ⑤ 大学連合と自治体、経済団体との結びつきが弱い
- ⑥ 地域ニーズを踏まえた教育を十分に実践できていない
- ⑦ 地域課題の解決のために大学がもつ研究機能を還元できていない
- ⑧ 地域人材と連携して、高等教育機関進学のための経済的支援を行っていない

## 4. 目指すべきビジョンと実施計画

### (1) ビジョン

これらの現状を踏まえて、本プラットフォームでは、九州西部地区の活気と魅力ある地域社会の創出を目指すため、以下のビジョンと教育研究目標を掲げて事業を推進する。

#### <九州西部地区の活気と魅力ある地域社会の創出>

- ① 安全・安心ですみやすい
- ② 住み続けることができる
- ③ 雇用の創出
- ④ 学びたい分野のある教育環境
- ⑤ 若年人口の流出抑制

#### <持続的発展が可能な地域であるために>

- ① グローバルな視野を持った人材が集う・育つ地域
- ② 学ぶ魅力を実感できる地域
- ③ 学生が主体的に活動し、輝く地域
- ④ 産学官金地域連携による活力にあふれた地域
- ⑤ 学んだ学生が生き生きと活躍する地域

#### <産学官連携プラットフォームの教育研究目標>

- ① 地域の中核人材の育成
- ② 地域におけるイノベーションを生む出す人材の育成
- ③ 地域課題を解決に導く教育研究の推進
- ④ 起業家に接続する研究の推進

### (2) KGIとKPI

#### <語句説明>

【KGI】(Key Goal Indicator) 最終目標が達成されているかを計測するための指標のことで、重要目標達成指標とも呼ばれる。

【KPI】(Key Performance Indicator) 最終的な目標(KGI)を達成するための、過程を計測する中間指標のことで、重要業績評価指標とも呼ばれる。

※ KPIは「過程」を見る指標なのに対して、KGIが「結果」を見据えるもの。

事業推進のための目標指標として、KGIとKPIを以下のように設定する。

### ① KGI の設定

- ・活気と魅力ある地域社会の創出に対する本プラットフォームの貢献度  
外部評価委員会による全体及び事業別評価指数（5段階評価）

### ② KPI の設定

	現状 (2016(平成 28)年度) (県内就職率は 2014(平成 26)年度)		目標 (2021(平成 33)年度※)		差	
	長崎	佐賀	長崎	佐賀	長崎	佐賀
大学進学率	39.0%	38.5%	41.0%	41.0%	+2.0p	+2.5p
短大進学率	4.9%	5.2%	4.0%	5.0%	-0.9p	-0.2p
県内大学入学者数	3,904 人	1,744 人	4,000 人	1,800 人	+96 人	+56 人
流出入差	-1,647 人	-1,788 人	-1,550 人	-1,700 人	+97 人	+88 人
県内就職率(私立)	52.0%	52.0%	53.0%	53.0%	+1.0p	+1.0p

※ 最終年度の前年度を目標値として設定し、その結果を持って最終年度に評価

### (3) 事業内容と具体的数値目標

#### ① 事業計画の概要

(1)、(2) で掲げた目標を達成するために、「大学教育の質向上対応」、「地域活性化のための人材育成対応」、「地域ニーズ対応」を 3 つの柱とし、高等教育の充実・発展を図り、「IT 活用」と「人材育成」を踏まえながら、高等教育機関・地方自治体・産業界が連携し、「長崎・佐賀」を発展させるために本事業に取り組み、改革を推進する。

また地域課題の解決のために高等教育機関がもっている知の拠点機能を活用し

「a. 健康・医療・福祉」

「b. 子ども育成」

「c. 国際交流・観光・まちづくり」

「d. 地域産業活性化」

の 4 つのアプローチから、各大学が持っている教育・研究機能を最大限活用し、また各大学が連携して相互扶助しながら、知の拠点として持続的発展が可能な地域となるために、地域と協働して事業を推進する。また、高等教育機関として連携して教育の質を向上していくために、「e. 高等教育の質向上」についても組織化し検証・改善を行い、連携して地域の高等教育の質の向上に努める。

これら a～e すべての分野について、「f. 中期計画策定・点検評価」についても外部の委員の意見を取り入れながら、検証・改善を行う。

そのために、6 つの専門委員会と 4 つのワーキンググループ (WG) をたちあげ、具体的な数値目標を掲げて、本事業に取り組む。

② 実施する事業と目標

本プラットフォームでは、「A. 高等教育の質向上」、「B. 健康・医療・福祉」、「C. 子ども育成」、「D. 国際交流・観光・まちづくり」、「E. 地域産業の活性化」の5つの課題分野について事業を実施する。また、事業相互を横断的に補完するものとして「F. 教務系」、「G. 学生支援系」、「H. 地域・産学連携系」、「I. 短期大学系」の4つの課題分野についても事業を行う。この9分野に加え、本事業全体の進捗管理のため「J. 中期計画の進捗と点検・評価」を加えた10分野の事業を推進する。

なお、各分野の事業計画は以下の通りとするが、具体的な取組については、年度ごとのアクションプランを別途作成し、事業の確実な遂行を推進するものとする。

課題分野名		A. 高等教育の質向上	
課題の数値目標		① 共同FD・SDの実施（期間中に15回） ② 高大接続事業の実施（期間中に12回）	
No.	事業名	事業の概要	
A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	
A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	
A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	
A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。	
A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同して行う。	
A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	
A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	
特記・補足事項			

課題分野名		B. 健康・医療・福祉	
課題の数値目標		① 生活習慣予防等の関連事業の実施（特定地域内の自治体〔市町〕の1割で実施） ② 健康増進事業の実施（最終年度までに実施事業数を2018(平成30)年度比で10%増）	
No.	事業名	事業の概要	
B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。 ②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。 ③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学	



		生参画を実現する。
B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。 ②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。
B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢階層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。 ②公開講座・教室の高度化を目指す。
B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。 ②健康教育プログラムを開発・普及する。 ③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。
B-5	各大学独自事業	本 PF 事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。
B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。
特記・補足事項		

課題分野名	<b>C. 子ども育成</b>	
課題の数値目標	① 関連教材の開発 (4 本) ② 関連支援活動の実施 (最終年度までに実施取組数を 4 件) ③ リカレント教育の実施 (参画校内で 3 校)	
No.	事業名	事業の概要
C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。
C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。 子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。 保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。
C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。
C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。
C-5	子どもの発達や健全育成にかかる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産官学連携を図る。
C-6	各大学独自事業	本 PF 事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。
C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。
特記・補足事項		

--

課題分野名	<b>D. 国際交流・観光・まちづくり</b>	
課題の数値目標	① 関連講座の実施（最終年度までに 6 講座開設） ② まちづくり事業の実施（最終年度までに 3 件）	
No.	事業名	事業の概要
D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。
D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。
D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体を実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。
D-4	各大学独自事業	本 PF 事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。
D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。
特記・補足事項		

課題分野名	<b>E. 地域産業の活性化</b>	
課題の数値目標	① リカレント教育の講座等の実施（最終年度までに 9 件） ② 関連シンポジウムの開催（2019(平成 31)年度以降、年 1 件）	
No.	事業名	事業の概要
E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。
E-2	本 PF 事業参画校における ICT 活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生の ICT 活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支

		援する。
E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開講する。
E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。
E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。
E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。
E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。
特記・補足事項		

課題分野名	<b>F. 教務系</b>	
課題の数値目標	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	
No.	事業名	事業の概要
F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。
F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高い者から実施する。
F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。
F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。
F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。

F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。
特記・補足事項		

課題分野名	<b>G. 学生支援系</b>	
課題の数値目標	① 県内大学進学率の向上（最終年度までに <b>2016(平成 28)</b> 年度入学生の進学率比で 1%増） ② 県内事業所就職率の向上（最終年度までに <b>2014(平成 26)</b> 年度卒業生の就職率比で 1%増）	
No.	事業名	事業の概要
G-1	地域創生支援リーダー育成事業（域内進学促進事業）	地域創生支援リーダーを育成するために PF 構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金（仮称）」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成 31)度入学者より事業開始を目指す。
G-2	地域創生支援リーダー育成事業（域内就職促進事業）	「地域創生支援リーダー育成奨学金（仮称）」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成 31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。
G-3	各大学独自事業	本 PF 事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。
G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。
特記・補足事項		

課題分野名	<b>H. 地域・産学連携系</b>	
課題の数値目標	① 共同研究の実施（最終年度までに、年 2 件以上） ② 施設・設備の共同利用による取組の実施（最終年度までに、年 1 件以上）	
No.	事業名	事業の概要
H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF 内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野（高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援）でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。
H-2	PF で実施した環境、人口動態など PF 内の地域固有の事由を考慮した高等教	プラットフォーム事業における重点分野（「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」

	育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF 内の地域課題の解決のための共同研究の実施	「地域産業活性化」のうち、1 つまたは 2 つ以上の分野から構成される共同研究
H-3	PF 形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野（「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」）のうち、1 つまたは 2 つ以上の分野から構成される PF 内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施
H-4	PF 内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント ・防減災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防減災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同 SD 計画を策定する。 ・各大学は 1 人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する
H-5	各大学独自事業	本 PF 事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。
H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。
特記・補足事項		

課題分野名	<b>I. 短期大学系</b>	
課題の数値目標	① 共同 IR による共通調査等の実施（最終年度までに年 5 件） ② 短大系 FD・SD の実施（期間中に 12 件）	
No.	事業名	事業の概要
I-1	共同での IR 活動の実施	共通調査等を活用した IR によって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る
I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する
I-3	高短（大）接続を円滑に進める事業の展開	高短（大）接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育期間に魅力・興味・感心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する
I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する
I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる
I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同しての FD/SD 研修や教職員の人事交流を定期的実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る
I-7	各大学独自事業	本 PF 事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。
I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行う

	とともに外部評価も受ける。
特記・補足事項	

課題分野名	<b>J. 中期計画策定・点検評価</b>	
課題の目標 (数値目標含む)	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価（各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する）	
No.	事業名	事業の概要
J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる
J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。
J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。
J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。
J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。
J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。
J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。
特記・補足事項		

## 5. 具体的なロードマップ

本プラットフォーム事業の実施に関して、6 か年にわたる中期計画の具体的なロードマップは以下の表のとおりである。なお、各年度における項目は、社会的状況や事業全体の進捗状況、プラットフォームに参画する大学・短期大学、自治体、経済産業界の追加状況や協議により、変更することがあり得る。

年度	項目
2017(平成 29)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画の策定と、中期計画に基づく 2 年目以降の具体的な事業計画の検討</li> <li>・ WEB ページの開設と中期計画の公開</li> <li>・ プラットフォームの体制づくり</li> <li>・ 各委員会、ワーキンググループの役割分担の確定</li> <li>・ 長崎・佐賀地域の情報収集と分析</li> </ul>
2018(平成 30)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業の遂行</li> <li>・ 連携機関との協議・調整</li> <li>・ 年間評価</li> </ul>
2019(平成 31)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業の遂行</li> <li>・ 連携機関との協議・調整</li> <li>・ 年間評価</li> </ul>
2020(平成 32)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ K G I、K P I の達成状況の中間確認</li> <li>・ 中期計画の点検・評価・改定</li> <li>・ 地域課題取り組みの進捗状況のステークホルダーへの報告と情報収集</li> </ul>
2021(平成 33)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業の遂行</li> <li>・ 連携機関との協議・調整</li> <li>・ 年間評価</li> <li>・ 地域への提案</li> </ul>
2022(平成 34)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画の自己点検評価・外部評価</li> <li>・ K G I、K P I の達成状況の確認</li> <li>・ 次期へ向けた事業展開の検討</li> </ul>

制 定	九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム
編 集	中期計画策定・点検評価専門委員会
刊 行 日	2017（平成29）年10月26日（初版刊行）
連 絡 先	九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム事務局 （長崎国際大学内） 〒859-3298 長崎県佐世保市ハウステンボス町 2825-7 Tel. 0956-39-2020 Fax. 0956-39-3111 E-mail plat@niu.ac.jp URL <a href="http://www.niu1.ac.jp/platform/">http://www.niu1.ac.jp/platform/</a>